

令和 8 年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
農産・蚕糸部門

人を育て、地域の農地を守る ～複合・多角化で拓く持続的发展～

○氏名又は名称 農事組合法人 濁川生産組合（代表 田村 雄太郎）

○所 在 地 新潟県新潟市

○出 品 財 経営（水稻・トマト・チンゲン菜）

○受賞理由

・地域の概要

新潟市は新潟県の北東部に位置し、米の産出額で全国第 1 位を誇る。農事組合法人濁川生産組合が所在する北区濁川地区は、阿賀野川の河口付近に位置し、阿賀野川と新井郷川に挟まれた肥沃な土地が広がる。水利に恵まれ、古くから水稻とトマトをはじめとする施設園芸を組み合わせた営農が行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同組合は平成元年に約 15ha で設立された。現代表が就任した平成 28 年に 52.1ha であった水稻作付面積は、令和 6 年には 84.3ha へと拡大し、経営面積は 92.6ha に達した。水稻を中心に、トマト等の施設園芸や農閑期の加工もちを組み合わせた複合経営を展開し、年間を通じた安定的な雇用環境を実現するとともに、業務用実需者との事前販売契約や複数の販路確保等を通じた有利販売により、堅実で高収益な経営を実現している。

・受賞者の特色

（１）経営管理基盤としてのスマート農業技術

「営農支援システム」を圃場情報・収量・作業進捗・人員配置を結び付ける経営管理ツールとして活用している。収量データを翌年の肥培管理に反映して収量・品質向上につなげるとともに、圃場整備が十分でない条件下においても、データの活用等により水稻の 10a 当たり労働時間 8.8 時間と全国平均（50ha 以上の経営体）を下回る高い労働生産性を実現している。

（２）地域農地の受け皿としての役割と近隣実需者との安定的な取引

高齢農家・離農者の農地を継続的に受託し、濁川地区の水田約 170ha の半分以上を担うことで、耕作放棄地の発生を防いでいる。加えて、産地精米を行い、近隣の実需者と直接結び付くことで、米の安定的な販売を実現している。

（３）多様な職員が活躍できる体制づくり

有給休暇の取得促進や夏期のフレックスタイム制の導入、賞与及び決算手当の支給、育児・介護休暇制度や男女別更衣室の整備等により、働きやすい環境を整えている。また、農業大学校等を通じて地区外からも広く若手人材を確保するとともに、役員への内部登用や若手への権限移譲により将来経営を担う道筋を示すことで、20 歳代の職員の高い定着率と意欲の向上を実現している。

・普及性と今後の発展方向

化学肥料削減や J-クレジットの中干し延長等の環境配慮を継続しつつ、10 年以内に地区の水田面積の大部分である 120～130ha の経営規模を見据え、設備投資を進めている。地域農地の維持、経営多角化、若手・女性の定着を両立させ、地域農業の中核経営体としての役割を一層高めることが期待される。

令和 8 年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
園芸部門

育種・生産・販売の一体化と DX 化による収益性向上・経営基盤強化

○氏名又は名称 株式会社 モテギ洋蘭園（代表 茂木 敏彦）

○所 在 地 埼玉県本庄市

○出 品 財 産物（洋蘭）

○受 賞 理 由

・地域の概要

本庄市は埼玉県北西部に位置し、北には利根川が流れ、南西部は 500m 級の山が連なる中山間地であり、自然環境に恵まれた地域である。本市の農業産出額は 111 億円（令和 6 年）で、野菜、花き、米、麦類の生産や、畜産が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（株）モテギ洋蘭園代表の茂木敏彦氏は、農業大学校を卒業した昭和 50 年に 50 坪の温室でカトレア及びファレノプシスの切り花経営を開始した。大手市場への出荷ではなく、地方市場を中心とした独自の流通体制を構築し、平成 2 年の法人化後はアメリカ視察を契機として現主要品目のファレノプシス（鉢物）の栽培に着手した。近年は、クラウド販売管理システム「花くらうど」を活用したデータ分析に基づく経営を進め、栽培面積を 3,200 坪まで拡大している。

・受賞者の特色

（１）育種・生産・販売の一体化

台湾に育苗施設を整備し、安定した苗の輸入体制を確立することで品質向上を図っている。また、独自の流通網による全国展開に加え、都内 2 か所の直営店を運営するなど、多様な販売チャネルを構築している。さらに、顧客ニーズに応えるため、品種改良に積極的に取り組み、多数のオリジナル品種を開発している。育種・生産・販売を一体的に展開することで、高品質な商品の安定供給と収益性の向上を実現している。

（２）DX 化による花き業界の牽引

「花くらうど」の開発と普及を進め、これを活用して、データに基づく経営分析により具体的な販売戦略を打ち出し、全国 40 社以上の卸売市場に加え、生花販売会社との取引拡大を推進した。また、市場取引のデジタル化を進めることで業務効率を向上させ、安定的な出荷体制を構築している。さらに、先進的な DX の取組を通じて、花き業界全体のデジタル化を牽引している。

・普及性と今後の発展方向

新規就農者を積極的に雇用し、将来の洋蘭生産を担う人材の育成に努めるとともに、顧客ニーズに対応した商品開発に向けて積極的に品種改良を行い、市場ニーズに応じた商品展開や販路の多角化を推進し、消費拡大を図る。

さらに、「花くらうど」を活用した DX を推進し、花き流通の革新を牽引していく。

令和8年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
畜産部門

健康な鶏育成に配慮した飼育管理と地域活性化のための養鶏経営

○氏名又は名称 有限会社 グリーンファーム久住（代表 荒牧 大貴）

○所 在 地 大分県竹田市

○出 品 財 経営（採卵鶏）

○受賞理由

・地域の概要

竹田市久住町は阿蘇くじゅう国立公園の一角にあり、標高600mという環境のもと、くじゅう連山や阿蘇外輪山などの1,000m級の山岳に囲まれ、豊かな自然を有している。竹田市の農業産出額は277億円、うち畜産は120億円（県内1位）である。中でも採卵鶏（鶏卵）は18億円（県内1位）で、竹田市の全農業産出額の6.5%を占めている。農家戸数は、乳用牛5戸、肉用牛258戸、豚11戸、肉用鶏15戸、採卵鶏19戸となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

本経営の最大の特徴は、60年以上前から続けられている採卵鶏の平飼飼育と土着菌を活用した「平飼堆積発酵床」の利用である。令和5年に荒牧大貴氏が代表に就任後、地域雇用の拡大を視野に入れ、県内で初めて「畜舎特例法」を活用し、新たに平飼育成舎2棟（3千羽／棟）、平飼成鶏舎7棟（3千羽／棟）を建設した。既存の平飼い及びケージ飼いの開放鶏舎を含め現在約9万羽が育成されている。さらに、カフェ及び加工兼直売所を開店させ地産地消を進めるとともに、自社ブランド卵を生産し地域のブランド化にも寄与している。また、従業員の意見を経営に積極的に取り入れながら働き方改革を実行するなど、労働環境の改善と次世代育成に努めている。

・受賞者の特色

（1）鶏のストレスを排除した飼育方法の確立と循環型農業の実践

- ① 全国的にも珍しい平飼育雛舎でのヒナの育成から成鶏舎での採卵まで一貫した飼育管理が行われており、鶏の成長に合わせた飼育環境の調整と行動観察が行われている。また、鶏舎内への止まり木の設置などアニマルウェルフェアの取組を実践している。
- ② 敷料は良質な土着菌を利用した「平飼堆積発酵床」とすることでアンモニア臭やハエの発生を抑えるとともに、微生物の活性向上に寄与する飲水の給与により腸内環境を整える育成に取り組んでおり、18週齢の育成率は98.5%と非常に高い。

（2）養鶏産業で地域を活性化させる取組と働き方改革

- ① カフェ及び加工兼直売所を立ち上げ地産地消等を進めている。雇用についても、40名の従業員の大半を市内から雇用している。また、従業員の意見を反映して働きやすさに配慮した労働環境の改善に取り組んでいる。
- ② 全従業員の67.5%が女性である。農場では女性が飼育管理リーダーやGPセンター（卵選別包装施設）長を担うほか、機械作業にも従事している。店舗事業部でも女性が店長・責任者として商品開発や店舗企画に参画し、個々の能力やアイデアを生かした取組が行われている。

・普及性と今後の発展方向

持続可能な養鶏の実践により生産物のブランド化や6次産業化、耕畜連携を展開しており地域の活性化に寄与している。さらにストレスの少ない飼養管理を維持しつつ飼養規模の拡大（10年後15万羽）、生産卵の輸出等を計画しており、今後の発展が期待される。

令和8年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
林産部門

ICT 技術で高品質・高効率・持続的な原木しいたけ生産を確立

○氏名又は名称 石原 敬・石原 裕

○所 在 地 熊本県菊池市

○出 品 財 産物（乾しいたけ）

○受 賞 理 由

・地域の概要

菊池市は県の北東部に位置し、市域の多くを森林が占め、林業は地域経済を支える重要な産業の一つとなっている。市内にはスギやヒノキの人工林に加えクヌギなどの広葉樹林も広がっている。乾しいたけは市を代表する林産物であり、クヌギ原木を用いた伝統的な原木栽培が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

石原夫妻は、自己所有林1haと借入林3haの合計4haのスギ人工林の中で、クヌギ林から得られるほだ木を活用した原木しいたけ栽培に取り組み、令和7年度は乾しいたけ2.5t、生しいたけ1tを生産している。

「自然と共に生きる」ことを重視し、気候変動や自然条件を的確に把握しながら長期的視点に立った計画的な経営を行っている。しいたけ生産を次世代へつないでいくことを重要な使命と捉え、自らの経験やノウハウを積極的に共有し、地域全体の持続可能なしいたけ生産に貢献したいという強い理念を持って経営している。

・受賞者の特色

原木しいたけ栽培は自然条件に大きく左右される。石原夫妻は令和6年2月から環境センサーで温度、湿度、雨量、風速、日照などのデータをリアルタイムで収集し分析を始めた。その結果を散水管理やしいたけの発生予測に反映することで省力化と品質向上を両立しており、経験や勘だけに頼らないデータに基づく栽培管理は、しいたけの高品質化及び経営の安定化に大きく寄与している。

また、家族報酬制度や休日の設定も行い、家族経営でありながら労働環境の整備に配慮した経営を実践している。

さらに、地域の生産者と連携してクヌギ林を共同で整備し、原木の安定確保と里山の環境・景観保全に取り組み、森林資源の循環利用に貢献しながら、持続可能なしいたけ生産を展開している。

・普及性と今後の発展方向

石原夫妻の取組は、伝統的な原木乾しいたけ栽培にデジタル技術を組み合わせた先進的な経営モデルであり、全国のしいたけ生産者にとって高い普及性を有する。環境センサーで得たデータを活用した科学的な栽培管理は中小規模の生産者にも応用可能であり、気候変動への対応や品質向上を目指す産地全体の課題解決につながるものである。

また、石原夫妻は、原木しいたけ生産を地域の文化として継承する使命感を持ち、技術を独占するのではなく、林業研究グループ活動や若手生産者へ共有しているほか、小学校での駒打ち体験等を実施しており、地域の森林保全、人材育成、林業振興を一体的に推進する取組として高く評価できる。

令和8年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
水産部門

錦江湾から世界へ ～魚づくりと人づくりが支える輸出競争力～

○氏名又は名称 有限会社 田村水産（代表 田村 洋平）

○所 在 地 鹿児島県垂水市

○出 品 財 経営（漁業経営改善）

○受 賞 理 由

・地域の概要

鹿児島県垂水市は、大隅半島の北西部に位置しており、穏やかで深い錦江湾に面している。受賞者が所在する牛根地区は、海面での魚類養殖が盛んであり、主にブリ、カンパチ等の養殖が行われている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

自社採捕したモジャコを成魚まで一貫して管理・育成をしており、海外市場向けの大型ブリの生産に特化している。生産されたブリのサイズ及び品質について海外市場で高い評価を得ており、米国西海岸を中心に広く流通している。従業員構成は13名であり、平均年齢は35歳と若い人材を擁している。

・受賞者の特色

（１）大型ブリ生産に向けた技術の確立

ブリ養殖では、需要期である冬期に向けて給餌量を増加していく手法が一般的であるのに対し、（有）田村水産は「性成熟が進む春期に給餌量を抑制する」という独自の給餌スケジュールを確立し、ブリの急速な増重を達成するサイクルを構築した。加えて、優良種苗の厳格な選抜や生け簀の深層化等、錦江湾における先進的な技術を積極的に取り入れる柔軟な経営姿勢により、大型ブリの安定生産を実現した。

（２）人材確保・育成のための取り組み

若年層を対象とした採用活動を現代表自らが積極的に行うとともに、労務環境及び就業時間の改善に取り組んだ結果、人材の確保及び定着に成功している。機械化・デジタル化の推進により、養殖データの一元管理と効率的なデータ活用を可能にし、組織全体で養殖技術を共有する体制を整備したことで、若手人材への技術継承に繋げている。

・普及性と今後の発展方向

現在は海洋温暖化を見据えた養殖メソッドの最新化や、東アジア諸国への「活魚の輸出ルート」の新規開拓に着手している。本取組で培われた技術は周辺経営体にも普及し、地域全体の技術向上や地域経済の活性化に寄与していることから、本取組は養殖業に限らず広く漁業者の参考となる好事例と考えられる。

令和 8 年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
多角化経営部門

DX の活用と外国人材の育成・活用を実現

○氏名又は名称 株式会社 農園たや（代表 田谷 徹）

○所 在 地 福井県福井市

○出 品 財 経営（ベビーリーフほか）

○受 賞 理 由

・地域の概要

福井市は県北部に位置し、九頭竜川流域の肥沃な沖積平野と豊富な水資源を有する地域である。市街地近郊の立地等を活かした、稲作や白ネギ、かぼちゃ等の園芸作物の生産が盛んである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

（株）農園たや代表の田谷氏は、平成 19 年に就農し、ベビーリーフを中心とした野菜生産を行っている。青年海外協力隊やインドネシアへの留学の経験を活かし、平成 20 年からはインドネシア人技能実習生の受入れや自社開発アプリを活用した作業の見える化・標準化等を進め、多品目野菜を効率的に生産する体制を構築した。

・受賞者の特色

（１）経営の見える化と DX の活用による徹底した経営改善

自社開発アプリを活用して作業時間や出荷量、労務情報を集約し、栽培から販売までの情報を数値化することで経営の見える化を実現した。収集したデータを基に品目ごとの収益性や作業効率を分析し、生産計画や設備導入を最適化した結果、作付回転率や労働生産性が向上した。さらに、作業マニュアルの整備や情報共有を進めることで、従業員が主体的に改善に取り組む体制を構築した。

（２）外国人材の育成及び活用

同社のインドネシア事業部において、特定技能実習生の受入れを行うとともに、帰国後の就農・起業に向けたビジネスプランの作成支援等をインドネシア農業省と共同で行い、人材育成と国際的な人材還流を推進した。また、福井県やインドネシア農業省と連携しながら、県内 16 経営体へ 51 人の人材斡旋を行った。

・普及性と今後の発展方向

DX 化による経営の見える化や作業の標準化を進めており、自社開発アプリを活用した生産管理や労務管理の仕組みを構築することで、生産性向上と省力化を実現した。また、県内農業法人への人材斡旋に加えて、全国 210 名のインドネシア人材のビジネスプラン作成支援を行い、外国人材の育成や地域農業の担い手確保に貢献しており、将来的には、同社だけでなく地域の農業経営にも参画できるような人材を育てていく。

令和8年度天皇杯受賞者受賞理由概要  
むらづくり部門

里山の営みを次世代に紡ぐ

○集団等の名称 六ノ里自治会（代表 集山 政治）

○所 在 地 岐阜県郡上市

○受 賞 理 由

・地域の沿革と概要

六ノ里集落は、岐阜県郡上市の山間部に位置する82戸の集落であり、長良川源流域の豊かな自然に恵まれた地域である。地域には棚田が広がり、国重要無形民俗文化財である拝殿踊りや県の天然記念物の善勝寺のさくらなど、歴史的・文化的資源が残されている。一方で、高齢化や人口減少、遊休農地の増加が進む中、伝統文化の継承、棚田振興など地域資源を活かしたむらづくりに取り組んできた。

・むらづくり組織の概要

六ノ里自治会を中心に、「六の里棚田米生産組合」、「六ノ里地域づくり協議会」、「六ノ里棚田地域振興協議会」、「六ノ里雪おろし応援隊」等が設立され、それぞれが役割を分担しながら活動している。自治会が住民の合意形成や各組織間の調整を担い、集落全体で地域課題の解決に取り組む体制を構築している。

・むらづくりの取組概要

（１）農業生産面

- ① 六ノ里集落内で生産される棚田米のブランド化に取り組み、独自の栽培基準や食味管理を徹底することで大幅な品質向上を図り、生産者数や栽培面積の拡大につなげている。
- ② 「六ノ里・棚田にじいろプロジェクト」により、イラスト田んぼや農業体験を通じた都市農村交流を継続し、棚田の維持と農業への理解促進を図っている。
- ③ 中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用し、地域ぐるみで棚田や水路の保全活動に取り組んでいる。

（２）生活・環境整備面

- ① 拝殿踊りや三寺参り、桜祭りなど地域の伝統文化の継承に取り組むとともに、広報紙の発行や棚田景観の整備活動を通じて、住民参加による地域コミュニティの維持・活性化を図っている。
- ② 「六ノ里・棚田にじいろプロジェクト」や大学との交流活動により、地域内外のつながりを創出するとともに、高齢者宅の雪下ろし支援など住民同士の助け合い活動を実施し、安心して暮らし続けられる集落づくりに取り組んでいる。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、自治会を核として地域課題ごとの組織を整備し、農業振興、文化継承、生活支援を一体的に推進している点に特徴がある。また、棚田米のブランド化と都市農村交流を両立しながら中山間地域の農地保全を実現している。地域住民が主体となり集落機能の維持・発展を推進する本取組は、全国のむらづくりのモデル事例になり得るものである。